

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第63期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	31,878,699	29,985,340	28,749,637	28,093,819	28,130,123
経常利益又は 経常損失() (千円)	4,552	345,997	186,557	172,225	22,293
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	125,380	233,002	99,725	178,348	4,470
包括利益 (千円)			82,343	268,992	156,486
純資産額 (千円)	1,783,333	2,045,857	1,932,703	2,201,696	2,327,275
総資産額 (千円)	12,441,914	11,955,056	11,545,898	11,665,571	11,593,173
1株当たり純資産額 (円)	173.57	199.11	188.17	214.38	226.62
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	12.21	22.69	9.71	17.37	0.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.3	17.1	16.7	18.9	20.1
自己資本利益率 (%)		12.2		8.6	0.2
株価収益率 (倍)		15.2		20.1	947.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,085,603	1,316,052	251,946	861,110	434,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,713	400,512	617,867	59,396	132,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	527,833	782,302	950,078	466,762	540,814
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,223,835	1,357,071	1,276,807	1,611,758	1,372,966
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	440 (395)	427 (368)	423 (391)	394 (376)	402 (366)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第60期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 第59期及び第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	28,276,027	26,716,997	25,621,856	25,056,169	25,180,263
経常利益	(千円)	9,044	326,887	231,644	167,932	18,034
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	118,620	278,984	60,595	183,325	1,201
資本金	(千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数	(株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000
純資産額	(千円)	1,585,702	1,894,972	1,822,090	2,095,518	2,214,464
総資産額	(千円)	11,617,831	11,280,998	10,761,605	10,874,169	10,783,419
1株当たり純資産額	(円)	154.40	184.52	177.42	204.04	215.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	- (-)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	11.55	27.17	5.90	17.85	0.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	13.6	16.8	16.9	19.3	20.5
自己資本利益率	(%)		16.0		9.4	0.1
株価収益率	(倍)		12.7		19.6	3,475.0
配当性向	(%)		11.0		16.8	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	358 (349)	344 (340)	345 (358)	347 (349)	358 (342)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第60期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 第59期及び第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	栃木県栃木市において昭和23年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。
昭和39年12月	宮城県仙台市に仙台工場を新設。
昭和41年3月	商号を滝沢ハム株式会社に変更。
昭和47年2月	栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。
昭和51年10月	オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。
昭和58年3月	栃木県栃木市に㈱テルマンフーズを設立。(現連結子会社)
昭和58年5月	栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。
昭和58年5月	本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。
昭和60年10月	栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。
昭和61年4月	栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。
昭和63年8月	ワールドミート㈱(現㈱ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
昭和63年10月	㈱泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(旧連結子会社)
平成2年1月	本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	栃木県栃木市にデリカ工場を新設。
平成11年12月	六合ハム販売㈱の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成14年9月	手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。
平成16年4月	宮城県角田市に仙南みらい工房ピッセン(仙南工場)を新設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。
平成19年3月	株式会社前日光都賀牧場を株式交換により発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成19年3月	栃木県上都賀郡(現 栃木市)西方町に惣菜専門工場西方工場「魁」を新設。
平成19年4月	チェリースモーク工場を閉鎖し、業務を西方工場に移管。
平成20年2月	宮城県仙台市の仙台工場及び栃木県栃木市のいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に移管。
平成22年3月	子会社㈱菖蒲フーズを吸収合併し、菖蒲パックスセンターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年9月	㈱泉川運輸の全株式を関東運輸㈱に譲渡し、連結子会社より除外。

3 【事業の内容】

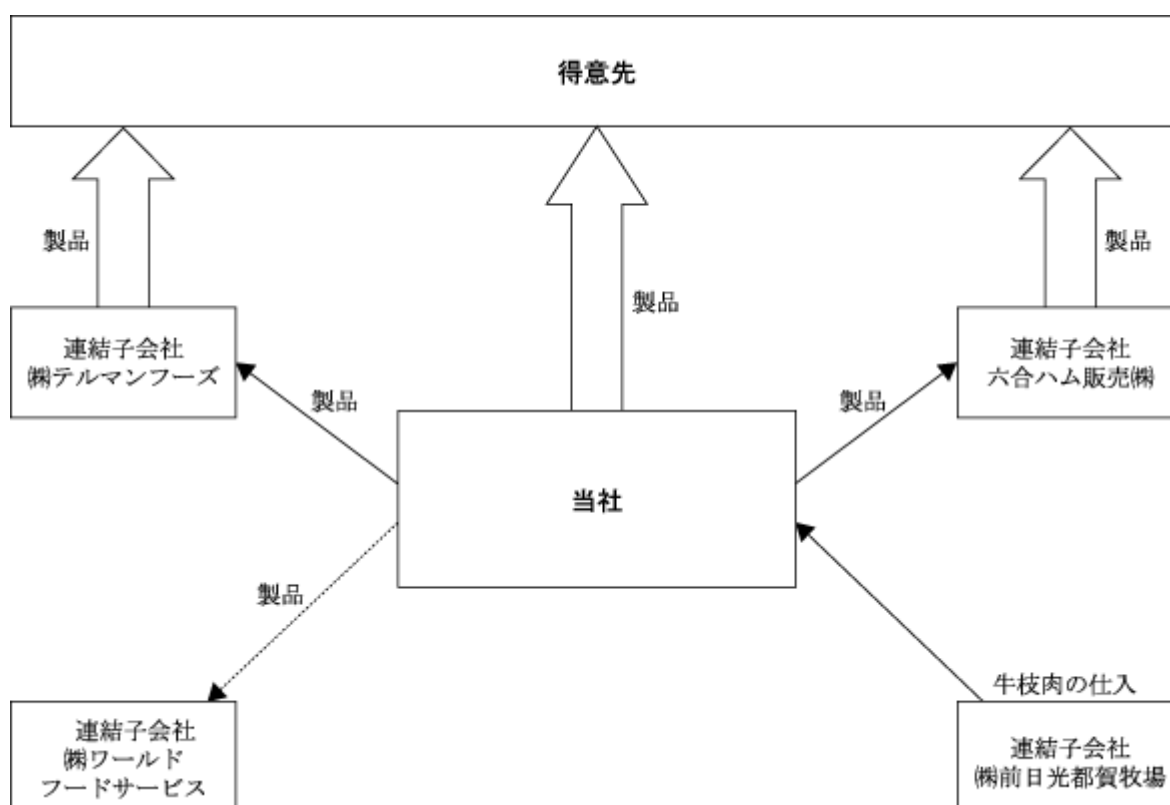
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造及び販売	当社、(株)テルマンフーズ、六合ハム販売(株)
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売、肉牛の肥育	当社、(株)テルマンフーズ、(株)前日光都賀牧場
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス（注）

（注）(株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマンフーズ (注)2	栃木県栃木市	60,000	食肉及び食肉加 工品の製造販売	100.0	当社製品の販売・商品の購入 役員の兼任 3人
㈱ワールドフードサービ ス	宮城県角田市	20,000	飲食業	100.0	資金の援助 役員の兼任 1人
六合ハム販売㈱	東京都千代田区	10,000	食肉及び食肉加 工品の販売	90.0	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任 3人
㈱前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	100.0	牛枝肉の仕入・債務保証 役員の兼任 2人

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 ㈱テルマンフーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高	2,858,849千円
(2) 経常損失	13,822千円
(3) 当期純損失	13,418千円
(4) 純資産額	140,178千円
(5) 総資産額	665,206千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)
402(366)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 当社グループは、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
358(342)	39.3	13.9	4,548

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

4 当社は、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合(滝沢ハム労働組合)はU A ゼンセンに所属し、組合員数は269名(平成25年3月31日現在)であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の減速や近隣諸国との関係悪化等の影響により先行き不透明な状況で推移していましたが、昨年末に発足した新政権による経済政策の期待感から、円高の是正や株価の回復、輸出企業の業況改善等景気回復への期待感が高まってまいりました。

当業界におきましては、消費の低迷により低価格指向が続く中、電力料、羊腸等の副原料価格の高騰、さらに第4四半期には、急激な円安等による原料価格の高騰も重なり依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産管理システムの導入による生産コストの低減、商品の絞り込みによる生産性の向上に努めてまいりました。また、食肉部門におきましては、組織の強化を図り国産牛肉・国産豚肉の売上回復を図るとともに、輸入のブランド牛肉・豚肉の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品は新商品の販売が好調に推移したことや食肉部門は輸入牛肉及び輸入豚肉の販売増により食肉の売上も回復してきたことから、281億30百万円（前年同期比0.1%増）で微増となりました。

損益面につきましては、人件費等の製造コスト及び一般管理費等の経費削減を図るとともに、資材等の仕入れの見直しに努めましたが、羊腸等の副原料価格の値上がりや物流コストの増加要因が重なったことにより、営業損失27百万円（前年同期1億52百万円の営業利益）、経常損失22百万円（前年同期1億72百万円の経常利益）となりました。当期純損益について特別利益として福島第一原子力発電所の事故に伴う損害賠償金収入の計上がありました。営業損失の計上や訴訟損失引当金繰入額の計上もあり、4百万円の当期純利益（前年同期比97.5%減）と減益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム類の売上高は減少しましたが、新商品のソーセージ類の売上が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は、115億47百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の新商品の売上は好調に推移しましたが、既存商品の売上が伸び悩んだため、売上高は減少しました。この結果、この部門の売上高は49億55百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入食肉は輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め、売上高は増加いたしました。国産牛肉及び国産豚肉は相場の低迷もあり、売上は伸び悩みました。この結果、この部門の売上高は115億26百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、連結子会社株式会社泉川運輸を平成23年9月に営業譲渡したことにより、この部門の売上高は1億円（前年同期比28.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少し13億72百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、4億34百万円（前年同期比49.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

投資活動により支出した資金は、1億32百万円（前年同期比122.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得が増加したことによるものであります。

財務活動により支出した資金は、5億40百万円（前年同期比15.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	7,829,095	106.2
惣菜その他加工品	3,408,619	123.9
食肉	5,205,697	83.1
その他		
合計	16,443,411	100.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	11,547,890	104.0
惣菜その他加工品	4,955,280	91.7
食肉	11,526,732	100.7
その他	100,219	71.7
合計	28,130,123	100.1

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	4,542,455	16.2	4,453,750	15.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、新政権発足以降の諸政策等により景気回復への期待感が高まっておりますが、急激な円安による原材料価格や原油価格の高騰等不安定要因が多く先行き不透明な状況で推移するものと思われま

す。当業界におきましても、円安の進行とともに原材料価格の上昇傾向が続く中、少子高齢化の進展による国内市場の縮小傾向、低価格志向の継続等が予想され、今後ますます企業間競争の激化により厳しい経営環境になるものと思われま

す。このような状況におきまして、当社グループは、今年度の新商品を中心に販売の拡大に努めてまいります。また、継続的に市場のニーズを捉えた新商品の開発や既存商品の改良等を行い商品力の強化を図り、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、営業所の統廃合及び物流拠点の見直し等を行い販売の効率化を図ってまいります。また、国産牛肉・国産豚肉の売上回復を図るとともに、輸入の牛肉・豚肉の販売にも力を入れてまいります。生産面につきましては、原材料価格の高騰によるコスト増を吸収するために、製造コストの削減及び商品の統廃合の推進により生産性の向上に努め原価低減を図ってまいります。食肉部門につきましては、原料価格の高騰に対応した仕入れの強化を図り、コスト増加要因を極力抑えるとともに安定的な原料の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、原材料等の調達について世界的な需給関係の変化や為替相場の動向に加え、B S E、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは、H A C C P 認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを行っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 内部統制システムに関するリスク

当社は、監査部を中心に当社グループの財務報告に係る内部統制システムの構築及び運用を行っております。しかし、そのシステムが有効に機能せず、期末日において開示すべき重要な不備が存在することとなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要な訴訟リスク

当社グループは、事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律手続きの対象となる可能性があります。そのため将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現在係争中の訴訟事件等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 2 . 重要な訴訟事件等」に記載のとおりであります。

(8) 災害等不可抗力のリスク

当社グループの事業エリアにおいて、大規模な地震等の災害や感染症の拡大により事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして、食の基本を大切にしながら研究開発を進めております。

商品開発に当たっては、商品開発室を中心に関連部門と連携を取りながら、「安全、安心、健康」を基本方針に市場に即応した新商品の開発、品質の向上と生産効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の商品開発につきましては、主に「シニア層や共働き世帯の増加に伴う食の外部化に対応した商品」、「食シーンを豊かにする新しい商品提案」及び「今後予測される輸入原料事情に対応した、こだわり原料とその加工品」を中心に、品質にこだわった価値ある商品の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、54百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、個人消費の低迷により商品の低価格化が続く中、電力料金、羊腸等の副原料価格及び急激な円安に伴う輸入原料価格の高騰等コスト増加要因が相次いで発生し、業界を取り巻く環境は大変厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループの売上高は、食肉加工品については市場のニーズに合った価値のある新商品の開発を行い販売強化を図ったことによりソーセージ等の売上が好調だったため、食肉加工品の売上は増加いたしました。惣菜その他加工品につきましては、味付肉等の一次加工品の売上が伸び悩んだことによりこの部門の売上は減少しました。食肉については、国産牛・豚肉の相場の低迷により伸び悩みましたが、輸入牛肉及び輸入豚肉のブランド商品の販売を強化した結果、この部門の売上高も回復してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、0.1%増の281億30百万円となりました。営業損益については、羊腸等の副原料や原材料価格の上昇により営業損失27百万円（前年同期 1 億52百万円の営業利益）の計上となりました。

売上高

食肉加工品部門は、前連結会計年度に比べて4.0%増の115億47百万円、惣菜その他加工品部門は、前連結会計年度に比べ8.3%減の49億55百万円、食肉部門は0.7%増の115億26百万円、その他の部門は、28.3%減の1億円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、原材料の値上がりにより前期に比べ0.5%悪化し、82.3%になりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の削減に努めましたが販売費用が増加したため、対売上高比率は17.8%となり0.1%増加いたしました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ15百万円減少し、76百万円となりました。これは、主に前期に比べ負ののれんの償却額の計上がなくなったことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、70百万円となりました。これは、主に雑損失の計上がありましたが、支払利息が8百万円減少したことによるものです。

特別利益、特別損失

特別利益は、福島第一原子力発電所の事故に伴う風評被害の損害賠償金収入 1 億55百万円の計上があったため、前期に比べ 1 億17百万円増加し、1 億57百万円の計上となりました。

特別損失は、訴訟損失引当金繰入額の計上があったことにより前期に比べ35百万円増加し54百万円の計上となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し115億93百万円となりました。これは、株価の上昇により投資有価証券が2億15百万円増加しましたが、建物等の有形固定資産が1億28百万円減少し現金及び預金が2億38百万円減少したことによるものであります。当連結会計年度の負債は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し92億65百万円となりました。これは、主に買掛金が1億52百万円増加しましたが、長期借入金が4億1百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主にその他有価証券評価差額金が1億52百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し23億27百万円となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、急激な円安に伴う原料価格や燃料費等の価格高騰に対応していくことが重要な課題と考えております。コスト増加要因を吸収するため、新たに機械を増設し生産効率を高め、商品の歩留り改善や労働時間の圧縮を図りコスト削減に努めてまいります。また、営業部門については、新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、営業拠点の統廃合等物流の効率化を図り、販売費用の削減にも努めてまいりたいと考えております。

また、食肉部門では、輸入牛肉及び輸入豚肉のブランド化を進め、価値の高い牛肉や豚肉の販売に特化し差別化を図るとともに、食肉一次加工品の開発を強化しながら、売上の拡大に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物では前連結会計年度に比べ2億38百万円減少し、13億72百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ4億26百万円減少いたしました。これは、主に税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ72百万円支出が増加いたしました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ74百万円支出が増加いたしました。これは、主に長期借入金の返済が増加したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、今後も急激な円安による原材料価格の上昇や来期以降に予定される消費税増税の影響も出てくるものと思われ、収益環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、新商品を中心に販売の拡大を図るとともに、市場のニーズを捉えた新商品の開発や既存商品の改良等を行い、商品力の強化を図り、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。また、急激な円安に伴う原料価格の高騰によるコスト増を吸収するため、生産ラインの見直しや商品の統廃合を推進するとともに、海外生産者との取組みを強化し、安定的な原料確保に努めてまいりたいと考えております。

第64期(平成26年3月期)以降につきましては、目標管理の徹底を図り目標利益の必達を図り、利益剰余金の充実及び自己資本比率の改善に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に機械設備の入替及び生産設備の改修などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、泉川工場及び西方工場の機械設備等の新設であり、設備投資の総額は3億14百万円になりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業 部門名	設備の 内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア	その他		合計
泉川工場 (栃木県 栃木市)	食肉加工 品	食肉加工 品製造設 備	278,142	72,287	110,142 (19,184)	103,265	27,500	748	592,086	70
仙南工場 (宮城県 角田市)	食肉加工 品 惣菜その他 加工品	食肉加工 品及び惣菜 製品製造設 備	58,634	9,245		34,581		16	102,478	13
西方工場 (栃木県 西方町)	食肉加工 品 惣菜その他 加工品	食肉加工 品及び惣菜 製品製造設 備	451,351	54,060	551,471 (22,600)	123,881		31	1,180,796	25
デリカ工 場 (栃木県 栃木市)	食肉加工 品	食肉加工 品製造設 備	107,637	8,372	63,545 (3,554)			91	179,646	12
泉川ミ ートセ ンター (栃木県 栃木市)	食肉	食肉製 品製造設 備	81,615	15,938	59,117 (10,635)	34,044	2,407	333	193,456	48
菖蒲パ ックセ ンター (埼玉県 久喜市)	食肉	食肉製 品製造設 備	25,494	10,741	104,652 (4,933)	53,226		106	194,221	5
本社 (栃木県 栃木市)	全社 (共通)	その他 の設備	188,857	2,795	57,517 (9,521)	44,362	1,429	54,662	349,624	48

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)テルマ ンフーズ	首都圏営 業部 (埼玉県川 口市)	食肉加工 品 食肉	物流等設 備	11,221	539		6,907	85	18,753	19

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

設備名	事業部門名	数量(台)	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造用機械設備	食肉加工品 惣菜その他加 工品 食肉	96	6	130,730	90,700
低圧進相コンデン サ	全社(共通)	2	10	3,358	1,804

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月29日		10,510		1,080,500	80,375	685,424

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金80,375千円を減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	1	83	1		1,142	1,235	
所有株式数(単元)		828	1	5,439	2		4,237	10,507	3,000
所有株式数の割合(%)		7.88	0.01	51.76	0.02		40.33	100.00	

(注) 自己株式240,284株は、「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に284株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	3,933	37.42
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	694	6.60
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2丁目6番75号	500	4.75
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.59
瀧澤太郎	栃木県栃木市	300	2.85
瀧澤悦子	栃木県栃木市	300	2.85
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.37
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
株式会社マルハニチロ畜産	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
瀧澤由紀子	東京都目黒区	219	2.08
計		7,239	68.87

(注) 1 上記のほかに当社保有の自己株式240千株(発行済株式総数に対する所有割合2.28%)があります。

2 前事業年度末現在主要株主であった瀧澤太郎氏及び瀧澤悦子氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。主要株主の異動については、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき、平成24年9月25日付で臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,000	10,267	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,267	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	251	97
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	240,284		240,284	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、当期の連結業績並びに事業展開等を勘案して安定的な配当を行うことを基本方針に取り組んでおります。

当期の期末配当金につきましては、大幅な減益となったため誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。当期の内部留保金につきましては、財務体質の強化を図ることにより企業価値の向上を図ってまいります。

次期の配当につきましては、公表計画を達成のうえ、期末配当3円を予定しております。なお、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	418	395	380	385	470
最低(円)	271	301	269	284	324

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	382	395	436	395	418	470
最低(円)	352	361	375	378	390	411

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	営業本部長	中江 一雄	昭和25年9月6日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年6月 取締役就任、営業本部長 平成7年1月 常務取締役就任、営業本部長 平成14年5月 専務取締役就任、営業本部長 平成16年6月 取締役副社長就任 平成18年2月 六合ハム販売㈱代表取締役社長就任（現在） 平成23年3月 取締役会長就任 平成25年5月 取締役会長兼営業本部長（現在）	(注)2	16
取締役社長 (代表取締役)	加工品事業本部長兼生産本部長	瀧澤 太郎	昭和46年7月1日生	平成11年1月 当社入社 平成14年6月 取締役就任、商品開発部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成15年4月 ㈱テルマンプーズ代表取締役社長就任（現在） 平成23年9月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成24年3月 当社代表取締役社長兼加工品事業本部長兼営業本部長 平成25年5月 当社代表取締役社長兼加工品事業本部長兼生産本部長（現在）	(注)2	300
常務取締役	泉川工場長	斎藤 信明	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任、仙台工場長 平成14年1月 取締役営業本部長 平成16年4月 取締役生産本部副本部長兼生産技術部長 平成17年2月 取締役泉川工場長 平成18年7月 常務取締役生産本部長兼生産加工部長 平成19年6月 常務取締役 生産担当生産本部長 平成20年4月 常務取締役生産本部長兼泉川工場長 平成21年3月 常務取締役食肉本部長兼国内食肉本部長 平成23年3月 常務取締役生産本部長 平成24年7月 常務取締役生産本部長兼泉川工場長 平成25年5月 常務取締役泉川工場長（現在）	(注)2	6
取締役	経営戦略室長	阿部 竹男	昭和34年3月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年2月 品質保証部長 平成18年6月 営業本部副本部長 平成20年2月 経営企画室長 平成20年5月 執行役員就任、経営企画室長 平成21年6月 取締役就任、経営企画室長 平成23年3月 取締役経営戦略室長（現在）	(注)2	6
取締役	管理本部長兼総務部長	山口 輝	昭和29年10月3日生	平成19年7月 株式会社足利銀行退職 平成19年8月 当社入社 監査部長 平成20年6月 管理本部長兼総務部長 平成21年6月 取締役就任、管理本部長兼総務部長（現在）	(注)2	1
取締役	品質保証部長	松本 亨	昭和33年5月22日	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 品質保証部長 平成20年5月 執行役員就任、品質保証部長 平成23年3月 執行役員品質監査部長 平成23年6月 取締役就任、品質監査部長 平成24年3月 取締役品質保証部長（現在）	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	食肉事業 本部長	佐々木 吉 男	昭和23年11月27日	昭和46年7月 平成8年10月 平成14年12月 平成21年11月 平成22年8月 平成24年3月 平成24年6月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社精肉部バイヤーマネージャー 有限会社さくら設立代表取締役 当社顧問 当社執行役員食肉本部長 当社執行役員食肉事業本部長 当社取締役就任、食肉事業本部長 (現在)	(注)2		
取締役		勝 田 隆 文	昭和27年1月10日生	昭和49年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月	大洋漁業株式会社入社 株式会社マルハニチロホール ディングス生産統合推進部長 太洋冷蔵株式会社代表取締役 株式会社マルハニチロ畜産顧問 マルハミートアンドデリカ株式 会社代表取締役社長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)2		
常勤監査役		戸 田 敏 明	昭和23年11月26日生	平成16年6月 平成16年8月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、管理本部副本部長 監査部長 取締役就任、管理本部長 常勤監査役就任(現在)	(注)4	4	
監査役		長 安 正	昭和15年4月25日生	平成13年6月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、総務部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長兼総務部 長 当社監査役就任(現在)	(注)3		
監査役		澤 田 雄 二	昭和43年2月3日生	平成6年4月 平成15年4月 平成21年1月 平成24年6月	弁護士登録(現在) 栃木県弁護士会副会長 宇都宮中央法律事務所所長(現 在) 当社監査役就任(現在)	(注)4	2	
監査役		浜 村 恭 弘	昭和37年12月4日生	昭和62年9月 平成2年4月 平成19年2月 平成25年6月	浜村浩安税理士事務所入所 税理士登録(現在) 税理士法人浜村会計設立 社員税理士(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)5		
計								339

- (注) 1 澤田雄二及び浜村恭弘の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役中江一雄、瀧澤太郎、斎藤信明、阿部竹男、山口輝、松本亨、佐々木吉男及び勝田隆文の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役長安正の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役戸田敏明及び澤田雄二の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役浜村恭弘の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

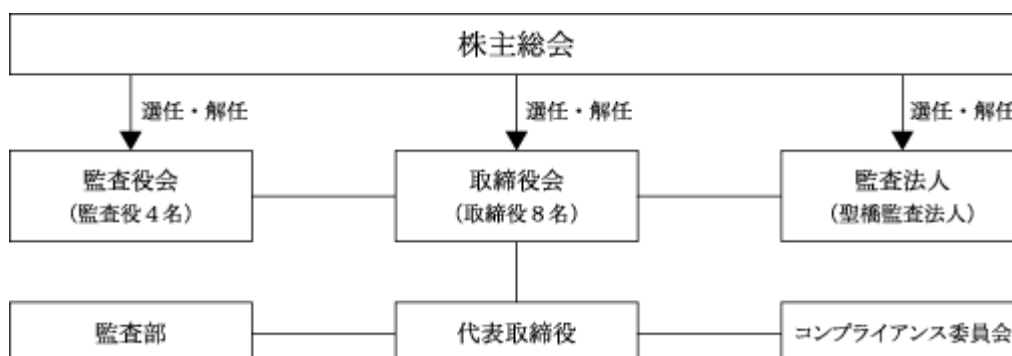
・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役8名（平成25年6月27日現在）で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うとともに取締役の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、必要に応じて臨時に開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役につきましては監査役4名（平成25年6月27日現在）で2名が社外監査役であります。

業務執行・監査の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

監査役は毎回取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。なお、監査役4名のうち2名は独立役員であります。

これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に関し基本方針を決議するとともに金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、内部統制システムの基本方針についても決議しております。この基本方針に基づき、内部統制機能の強化を図るため内部統制委員会を設置し、監査役会及び監査部と十分に情報を共有化するなど緊密に連携して内部統制システムの見直しと内部統制の充実を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、その牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、会長、社長及び各本部長等で組織される経営改革会議、監査役会、監査部等関係機関に報告し、緊密な連携により法令遵守、コーポレート・ガバナンスの向上のための体制強化及び監視機能の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査の体制につきましては、社長直属として監査部長1名（専従）と必要に応じて補助者を選任しその任務にあっております。監査部は監査計画に基づいて内部監査を行っており、社内各部及び工場並びに営業所全般に係わる遂行状況について、合法性と妥当性の観点から、適切かつ有効に運営されているか幅広く検証・評価を行い、その結果について改善のための提言並びに指導を行っております。

監査役監査の体制につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の体制で監査を行っております。監査役監査は、監査役会において監査役それぞれの役割を定め、経営全般における監視・検証を継続的に行っております。また、監査役は監査役会を通じて監査意見の交換・形成を図るとともに、社内監査役は経営改革会議などの重要な会議に出席するなど監査機能の充実に努めております。監査役監査は、各事業所及びグループ会社の往査を不断に実施しており、経営及び業務執行に係る監査体制は有効に機能しているものと考えております。

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれ独立の立場で監査を行っておりますが、緊張感のある協力関係のもとで、双方向からの積極的な情報交換と連携により監査の質向上と効率化に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役澤田雄二及び浜村恭弘の両氏を社外監査役に選任しております。当社と2名の社外監査役との間に特記すべき人的利害関係はありません。資本関係としては、社外監査役浜村恭弘氏との資本関係はなく、社外監査役澤田雄二氏は当社の株式を2,000株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

監査役澤田雄二氏は、弁護士として企業法務に精通されており、且つ企業財務などについても高い視点から適宜助言を受けることは、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。監査役浜村恭弘氏は、税理士としての長い経験から、法人税制や企業法務などに深い知見を有しております。当社の経営に関し、高い見識によりコンプライアンス面並びに財務・会計・税務面などに適宜助言を受けており、当社の経営の健全性と適切性に寄与しているものと考えております。なお、監査役澤田雄二及び浜村恭弘の両氏は、独立役員として大阪証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社は現在社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名のうち2名は取引所の定める独立役員として経営監視に当たっております。会社・経営者との利害関係のないこれら2名の社外監査役を中心に、監査役会は客観的かつ独立した立場で取締役及び取締役会のあり方などについて監視機能を強化しておりますので、外部からの経営監視機能が充分発揮できる体制が整っていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,697	55,980			15,717	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,509	10,655			854	2
社外役員	3,240	3,000			240	3

(注) 取締役8名のうち1名は無報酬です。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
38,603	5	使用人給与は、部長としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額については、代表取締役が企業業績や業界他社の報酬を勘案し決定しております。監査役については取締役の報酬等を考慮し監査役の協議で決定しております。当社の役員報酬の構成は、基本月額報酬、賞与の2種類としております。

なお、役員退職慰労金制度は平成25年5月14日開催の取締役会において、廃止することを決議しております。

月額基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しており、業績の貢献度や企画推進力等により一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や企画推進力等に応じて個別の配分額を決定しております。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金内規に基づき決定しておりました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,094,231千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,708	306,534	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	128,589	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	384,000	102,528	取引先との関係強化目的
原信ナルスホールディングス(株)	62,874	86,829	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	75,800	金融機関との関係強化目的
(株)ハイディ日高	23,040	29,652	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	9,240	金融機関との関係強化目的
(株)エコス	17,392	8,678	取引先との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	6,083	8,273	取引先との関係強化目的
イズミヤ(株)	17,914	8,025	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	6,990	取引先との関係強化目的
(株)いなげや	6,552	6,061	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	4,997	金融機関との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	1,501	取引先との関係強化目的
住金物産(株)	2,517	563	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	125,239	390,122	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	163,304	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	384,000	115,968	取引先との関係強化目的
原信ナルスホールディングス(株)	63,685	108,584	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	105,400	金融機関との関係強化目的
(株)ハイディ日高	23,040	46,448	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	11,040	金融機関との関係強化目的
(株)エコス	17,392	9,965	取引先との関係強化目的
イズミヤ(株)	19,566	9,626	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	8,848	取引先との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	6,577	8,840	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	7,366	金融機関との関係強化目的
(株)いなげや	6,999	7,034	取引先との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	2,269	取引先との関係強化目的
住金物産(株)	2,517	775	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式を保有しておりませんので、記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、聖橋監査法人に会社法監査と金融商品取引法監査について委嘱しております。聖橋監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松田信彦	聖橋監査法人	6年
朝長義郎	同上	7年
松浦大樹	同上	1年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他3名であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		23	
連結子会社				
計	22		23	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,689	1,604,919
受取手形及び売掛金	² 3,061,354	² 3,043,343
商品及び製品	1,118,422	1,131,226
仕掛品	127,732	162,500
原材料及び貯蔵品	168,398	182,290
繰延税金資産	100,609	53,392
その他	25,202	52,042
貸倒引当金	6,021	4,914
流動資産合計	6,439,389	6,224,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 5,203,499	¹ 5,158,214
減価償却累計額	3,701,999	3,764,662
建物及び構築物（純額）	1,501,500	1,393,551
機械装置及び運搬具	¹ 1,470,424	¹ 1,455,438
減価償却累計額	1,270,987	1,265,240
機械装置及び運搬具（純額）	199,436	190,197
工具、器具及び備品	212,911	207,430
減価償却累計額	152,407	141,254
工具、器具及び備品（純額）	60,503	66,176
土地	¹ 1,888,472	¹ 1,842,375
リース資産	549,215	681,190
減価償却累計額	145,343	250,405
リース資産（純額）	403,872	430,784
建設仮勘定	10,722	12,614
有形固定資産合計	4,064,507	3,935,700
無形固定資産	24,341	60,788
投資その他の資産		
投資有価証券	893,391	1,108,984
繰延税金資産	7,213	7,765
その他	254,534	262,033
貸倒引当金	17,805	6,897
投資その他の資産合計	1,137,333	1,371,885
固定資産合計	5,226,182	5,368,373
資産合計	11,665,571	11,593,173

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,600,577	2,753,389
短期借入金	1 2,874,050	1 2,877,608
リース債務	96,231	121,659
未払金	551,936	589,600
未払法人税等	41,558	20,969
賞与引当金	105,211	82,801
訴訟損失引当金	-	37,000
その他	373,595	306,228
流動負債合計	6,643,160	6,789,257
固定負債		
長期借入金	1 1,712,137	1 1,311,027
リース債務	346,793	349,804
繰延税金負債	-	58,586
退職給付引当金	602,069	578,682
役員退職慰労引当金	126,336	131,737
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	22,823	36,248
固定負債合計	2,820,714	2,476,641
負債合計	9,463,875	9,265,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	478,918	452,579
自己株式	3,877	3,975
株主資本合計	2,240,965	2,214,528
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	39,269	112,746
その他の包括利益累計額合計	39,269	112,746
純資産合計	2,201,696	2,327,275
負債純資産合計	11,665,571	11,593,173

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	28,093,819	28,130,123
売上原価	¹ 22,981,538	¹ 23,152,457
売上総利益	5,112,280	4,977,665
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,959,557	^{2, 3} 5,005,344
営業利益又は営業損失()	152,722	27,679
営業外収益		
受取利息	199	124
受取配当金	17,429	19,207
補助金収入	14,411	5,818
受取保険金	3,620	3,199
受取手数料	3,593	3,500
受取賃貸料	19,954	20,592
負ののれん償却額	9,735	-
未回収商品券受入益	5,878	4,201
クレーム補償金	3,109	9,936
その他	13,918	9,475
営業外収益合計	91,852	76,056
営業外費用		
支払利息	72,319	64,233
その他	30	6,437
営業外費用合計	72,349	70,671
経常利益又は経常損失()	172,225	22,293
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,633
損害賠償金収入	6,871	155,828
関係会社株式売却益	33,336	-
特別利益合計	40,208	157,461
特別損失		
固定資産売却損	297	-
固定資産除却損	⁵ 7,432	⁵ 15,725
減損損失	⁶ 10,490	⁶ 1,135
投資有価証券評価損	-	344
訴訟損失引当金繰入額	-	37,000
特別損失合計	18,220	54,205
税金等調整前当期純利益	194,213	80,962
法人税、住民税及び事業税	38,350	30,348
法人税等調整額	22,286	46,142
法人税等合計	16,064	76,491
少数株主損益調整前当期純利益	178,149	4,470
少数株主損失()	199	-
当期純利益	178,348	4,470

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,149	4,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,842	152,016
その他の包括利益合計	<u>1</u> 90,842	<u>1</u> 152,016
包括利益	<u>268,992</u>	<u>156,486</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	269,191	156,486
少数株主に係る包括利益	199	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
当期首残高	685,424	685,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,424	685,424
利益剰余金		
当期首残高	300,569	478,918
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益	178,348	4,470
当期変動額合計	178,348	26,339
当期末残高	478,918	452,579
自己株式		
当期首残高	3,877	3,877
当期変動額		
自己株式の取得	-	97
当期変動額合計	-	97
当期末残高	3,877	3,975
株主資本合計		
当期首残高	2,062,617	2,240,965
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益	178,348	4,470
自己株式の取得	-	97
当期変動額合計	178,348	26,436
当期末残高	2,240,965	2,214,528

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	130,112	39,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,842	152,016
当期変動額合計	90,842	152,016
当期末残高	39,269	112,746
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130,112	39,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,842	152,016
当期変動額合計	90,842	152,016
当期末残高	39,269	112,746
少数株主持分		
当期首残高	199	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	-
当期変動額合計	199	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	1,932,703	2,201,696
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益	178,348	4,470
自己株式の取得	-	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,643	152,016
当期変動額合計	268,992	125,579
当期末残高	2,201,696	2,327,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,213	80,962
減価償却費	336,874	340,060
減損損失	10,490	1,135
引当金の増減額（ は減少）	59,243	15,411
受取利息及び受取配当金	17,628	19,332
支払利息	72,319	64,233
固定資産除却損	7,432	15,725
固定資産売却損益（ は益）	297	1,633
投資有価証券評価損益（ は益）	-	344
損害賠償金収入	6,871	155,828
関係会社株式売却益	33,336	-
売上債権の増減額（ は増加）	374,998	30,001
たな卸資産の増減額（ は増加）	458,351	61,464
その他の資産の増減額（ は増加）	51,960	28,617
仕入債務の増減額（ は減少）	37,089	152,812
その他の負債の増減額（ は減少）	240,240	38,894
未払消費税等の増減額（ は減少）	85,418	52,340
その他	23,991	16,913
小計	904,440	372,628
利息及び配当金の受取額	17,628	19,332
損害賠償金の受取額	27,406	155,828
利息の支払額	70,705	64,142
法人税等の支払額	17,659	49,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,110	434,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,965	4,812
投資有価証券の売却による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	99,112	136,580
有形固定資産の売却による収入	1,500	61,424
固定資産の除却による支出	2,098	4,474
無形固定資産の取得による支出	-	46,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	44,325	-
貸付けによる支出	5,100	5,600
貸付金の回収による収入	4,229	4,369
定期預金の増減額（ は増加）	84	21
その他	1,859	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,396	132,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	678,500	-
長期借入れによる収入	670,000	50,000
長期借入金の返済による支出	366,046	447,552
長期未払金の返済による支出	1,201	-
配当金の支払額	40	30,632
その他	90,973	112,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,762	540,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	334,951	238,792
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,807	1,611,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,611,758	1,372,966

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に関連して発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた925,531千円は、「未払金」551,936千円、「その他」373,595千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「クレーム補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,028千円は、「クレーム補償金」3,109千円、「その他」13,918千円として組み替えております。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,240,426千円	1,158,376千円
機械装置及び運搬具	41,567	41,121
土地	1,359,984	1,359,984
計	2,641,978	2,559,481

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	415,140千円	396,222千円
機械装置及び運搬具	41,567	41,121
土地	124,121	124,121
計	580,830	561,465

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,507,270千円	1,460,828千円
長期借入金	1,596,547	1,181,217
計	3,103,817	2,642,045

上記のうち工場財団分

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	620,000千円	570,000千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	15,163千円	15,877千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,771千円	221千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	602,415千円	650,335千円
支払運賃	464,668	585,550
給料手当	1,323,195	1,209,474
賞与引当金繰入額	63,147	45,869
退職給付費用	117,249	123,546
役員退職慰労引当金繰入額	9,497	17,341
貸倒引当金繰入額	3,937	5,415
減価償却費	90,592	82,505

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	33,941千円	35,939千円
当期製造費用	22,133	18,320
計	56,075	54,259

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	千円	1,633千円
計		1,633

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,959千円	12,509千円
機械装置及び運搬具	2,443	2,989
その他	28	226
計	7,432	15,725

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	3,500千円
栃木県那須郡那須町	遊休資産	土地	1,976
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	1,416
栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権	3,598

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,490千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的の時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	339千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	200
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	541
宮城県仙台市	遊休資産	電話加入権	55

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,135千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	90,979千円	211,125千円
組替調整額		
税効果調整前	90,979	211,125
税効果額	137	59,108
その他有価証券評価差額金	90,842	152,016
その他の包括利益合計	90,842	152,016

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,033			240,033

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,809	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,033	251		240,284

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加251株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,843,689千円	1,604,919千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	231,930	231,952
現金及び現金同等物の期末残高	1,611,758	1,372,966

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	705,652千円	28,700千円	734,352千円
減価償却累計額相当額	553,974	24,683	578,657
期末残高相当額	151,678	4,016	155,695

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	414,158千円	15,000千円	429,158千円
減価償却累計額相当額	372,237	13,625	385,862
期末残高相当額	41,920	1,375	43,295

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	118,756千円	45,185千円
1年超	47,645	2,460
合計	166,402	47,645

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	148,309千円	122,108千円
減価償却費相当額	136,720	112,399
支払利息相当額	6,694	3,297

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、食肉加工品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	4,362千円	5,589千円
1年超	8,637	13,486
合計	13,000	19,075

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち12.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,843,689	1,843,689	
(2) 受取手形及び売掛金	3,061,354	3,061,354	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	793,261	793,261	
資産計	5,698,306	5,698,306	
(1) 買掛金	2,600,577	2,600,577	
(2) 短期借入金	2,450,000	2,450,000	
(3) 長期借入金(1年内返済長期 借入金を含む)	2,136,187	2,136,030	156
(4) リース債務(1年内支払リー ス債務を含む)	443,025	445,606	2,581
負債計	7,629,789	7,632,214	2,424

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,604,919	1,604,919	
(2) 受取手形及び売掛金	3,043,343	3,043,343	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,009,199	1,009,199	
資産計	5,657,461	5,657,461	
(1) 買掛金	2,753,389	2,753,389	
(2) 短期借入金	2,450,000	2,450,000	
(3) 長期借入金(1年内返済長期 借入金を含む)	1,738,635	1,738,627	7
(4) リース債務(1年内支払リー ス債務を含む)	471,464	474,617	3,152
負債計	7,413,489	7,416,634	3,145

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	100,129	99,785

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について344千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,843,689			
受取手形及び売掛金	3,061,354			
合計	4,905,044			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,604,919			
受取手形及び売掛金	3,043,343			
合計	4,648,262			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,450,000					
長期借入金	424,050	422,600	375,300	303,751	192,724	417,762
リース債務	96,231	97,590	96,817	86,287	49,912	16,185
合計	2,970,281	520,190	472,117	390,038	242,636	433,947

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,450,000					
長期借入金	427,608	379,808	304,093	202,732	176,168	248,226
リース債務	121,659	121,248	110,266	73,607	28,194	16,488
合計	2,999,267	501,056	414,359	276,339	204,362	264,714

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	321,697	207,409	114,287
小計	321,697	207,409	114,287
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	471,564	625,644	154,079
小計	471,564	625,644	154,079
合計	793,261	833,053	39,792

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	429,279	225,894	203,385
小計	429,279	225,894	203,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	579,919	611,971	32,052
小計	579,919	611,971	32,052
合計	1,009,199	837,866	171,332

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	24,230,105	23,123,399
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	41,672,917	40,365,992
差引額(千円)	17,442,812	17,242,592

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(平成23年3月31日現在) 8.0%
 (平成24年3月31日現在) 8.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成23年3月31日現在8,785,616千円、平成24年3月31日現在11,705,153千円)、資産評価調整加算額(平成23年3月31日現在2,001,349千円、平成24年3月31日現在 千円)、前年度不足金(平成23年3月31日現在3,547,881千円、平成24年3月31日現在3,507,423千円)及び当年度不足金2,030,015千円(平成23年3月31日現在は当年度不足金3,107,965千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度61,706千円、当連結会計年度78,916千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	958,926	1,032,448
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	56,833	94,241
(3) 年金資産(千円)	300,023	359,525
(4) 退職給付引当金(千円)	602,069	578,682

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	188,635	208,923
(2) 利息費用(千円)	14,528	14,045
(3) 期待運用収益(千円)	4,349	4,422
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,043	6,135
(5) 退職給付費用(千円)	205,857	224,682

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額(前連結会計年度137,156千円、当連結会計年度158,157千円(従業員拠出額控除後))は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	0.56%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,152千円	6,466千円
賞与引当金	39,707	31,215
繰越欠損金	464,317	431,714
退職給付引当金	217,538	208,139
役員退職慰労引当金	44,856	46,671
貸倒引当金	12,658	3,409
その他有価証券評価差額金	54,474	11,350
その他	98,384	109,091
計	938,090	848,059
評価性引当額	790,259	775,544
繰延税金資産計	147,830	72,514
繰延税金負債		
貸倒引当金	50	5
その他有価証券評価差額金	39,957	69,937
繰延税金負債計	40,007	69,942
繰延税金資産の純額	107,823	2,571

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	100,609千円	53,392千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,213	7,765
固定負債 - 繰延税金負債		58,586

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	11.0	22.0
同族会社の留保金課税	8.0	3.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.1	18.7
受取配当金益金不算入	1.2	4.2
関係会社貸倒引当金連結消去	4.0	5.9
税率変更による影響	45.7	
評価性引当額	101.5	23.9
その他	2.8	1.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	8.3	94.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,756千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は6,892千円（特別損失に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,403千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は1,080千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	418,581	408,078
	期中増減額	10,502	49,439
	期末残高	408,078	358,639
期末時価		675,982	624,914

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減損損失（6,892千円）であります。
 当連結会計年度の主な減少は、旧古川営業所跡地売却（41,500千円）であります。
 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	11,103,699	5,404,913	11,445,370	139,835	28,093,819

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,542,455	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	11,547,890	4,955,280	11,526,732	100,219	28,130,123

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,453,750	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈲滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接17.6	損害保険契約	損害保険料の支払	40,700		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者 が議決権 の過半数 を所有する 会社	栃木冷暖工業㈱	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の79.2%を所有する会社	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)2.	8,958	未払金	151
							冷蔵庫保管料支払(注)2.	8,400		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈲滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接17.6	損害保険契約	損害保険料の支払	4,284		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者 が議決権 の過半数 を所有する 会社	栃木冷暖工業㈱	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の79.2%を所有する会社	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)2.	8,743		
							冷蔵庫保管料支払(注)2.	960		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接38.3	損害保険契約	損害保険料の支払	29,910		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権 の過半数を所有する 会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の79.2%を所有する会社	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)2.	8,911	未払金	3,116
							冷蔵庫保管料支払(注)2.	4,200		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当社の主要株主(個人)の異動により、平成24年9月をもって関連当事者の対象から外れております。

表中の取引金額は平成24年4月より9月までの取引金額であり、期末残高は平成24年9月末時点の金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接38.3	損害保険契約	損害保険料の支払	2,823		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権 の過半数を所有する 会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の79.2%を所有する会社	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)2.	4,854		
							冷蔵庫保管料支払(注)2.	480		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
冷蔵庫保管料支払については、連結子会社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。当社の主要株主（個人）の異動により、平成24年9月をもって関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は平成24年4月より9月までの取引金額であり、期末残高は平成24年9月末時点の金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	214円38銭	226円62銭
1株当たり当期純利益金額	17円37銭	0円44銭

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	178,348	4,470
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	178,348	4,470
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,269	10,269

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,201,696	2,327,275
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,201,696	2,327,275
差額の主な内訳 少数株主持分（千円）		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	10,269	10,269

(重要な後発事象)

当社の取引先である(株)肉伸は、平成25年6月14日に仙台地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決裁、許可等はまだなされております。

なお、平成25年6月13日現在における同社に対する債権は、15,372千円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450,000	2,450,000	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	424,050	427,608	1.30	
1年以内に返済予定のリース債務	96,231	121,659	0.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,712,137	1,311,027	1.45	平成26年4月17日 ～平成32年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	346,793	349,804	0.68	平成26年4月5日 ～平成33年3月15日
合計	5,029,212	4,660,099		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	379,808	304,093	202,732	176,168
リース債務	121,248	110,266	73,607	28,194
計	501,056	414,359	276,339	204,362

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,938,008	14,011,393	21,859,773	28,130,123
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失() (千円)	251	9,119	208,187	80,962
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失() (千円)	3,884	42,050	145,874	4,470
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	0.38	4.09	14.20	0.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	0.38	3.72	18.30	13.77

2. 重要な訴訟事件等

平成21年7月2日、当社従業員が出勤途上、乗用車を運転したまま入水、死亡した事故に関し、その従業員の遺族から平成24年6月27日に損害賠償請求訴訟（仙台地方裁判所 請求額74,235千円）を提起され、現在係争中であります。

当社と致しましては、原告からの請求に対して、司法の場で適切に対応していく所存ですが、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を訴訟損失引当金として計上しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,476	1,298,911
受取手形	⁴ 28,375	⁴ 28,486
売掛金	² 2,743,512	² 2,710,475
商品及び製品	976,795	966,467
仕掛品	127,732	162,500
原材料及び貯蔵品	165,813	179,555
前払費用	12,970	13,147
短期貸付金	565	510
関係会社短期貸付金	8,000	8,000
未収入金	² 4,405	² 25,956
繰延税金資産	96,374	48,837
その他	3,771	3,186
貸倒引当金	3,620	2,752
流動資産合計	5,678,172	5,443,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,400,410	¹ 4,363,048
減価償却累計額	3,019,452	3,074,865
建物（純額）	1,380,957	1,288,183
構築物	¹ 453,376	¹ 452,107
減価償却累計額	369,889	376,930
構築物（純額）	83,487	75,177
機械及び装置	¹ 1,407,539	¹ 1,391,572
減価償却累計額	1,213,186	1,205,596
機械及び装置（純額）	194,353	185,975
車両運搬具	9,105	9,105
減価償却累計額	8,977	9,059
車両運搬具（純額）	127	45
工具、器具及び備品	182,243	181,541
減価償却累計額	126,632	119,306
工具、器具及び備品（純額）	55,610	62,234
土地	¹ 1,850,243	¹ 1,804,687
リース資産	525,529	653,223
減価償却累計額	136,124	236,078
リース資産（純額）	389,404	417,145
建設仮勘定	10,722	12,614
有形固定資産合計	3,964,906	3,846,064
無形固定資産		
電話加入権	6,559	6,504
ソフトウェア	6,379	39,876
その他	10,498	13,502
無形固定資産合計	23,437	59,884

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	883,246	1,094,231
関係会社株式	142,193	142,193
出資金	43,471	43,471
関係会社長期貸付金	30,000	40,000
破産更生債権等	12,964	692
長期前払費用	-	18,980
差入保証金	72,133	71,946
保険積立金	50,594	49,865
会員権	3,835	3,835
その他	2,908	4,194
貸倒引当金	33,694	35,220
投資その他の資産合計	1,207,652	1,434,188
固定資産合計	5,195,996	5,340,137
資産合計	10,874,169	10,783,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,211,992	2,322,740
短期借入金	2,450,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	417,390	369,948
リース債務	91,508	116,436
未払金	528,816	567,199
未払法人税等	40,362	18,189
未払消費税等	81,373	32,974
未払費用	196,746	192,551
預り金	39,759	36,731
賞与引当金	97,900	75,200
訴訟損失引当金	-	37,000
その他	16,364	15,608
流動負債合計	6,172,213	6,234,579
固定負債		
長期借入金	1,528,797	1,201,347
リース債務	335,689	340,085
繰延税金負債	-	58,320
退職給付引当金	584,702	559,078
役員退職慰労引当金	123,869	128,740
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	22,823	36,248
固定負債合計	2,606,437	2,334,374
負債合計	8,778,650	8,568,954

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	370,904	341,296
利益剰余金合計	370,904	341,296
自己株式	3,877	3,975
株主資本合計	2,132,952	2,103,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,433	111,219
評価・換算差額等合計	37,433	111,219
純資産合計	2,095,518	2,214,464
負債純資産合計	10,874,169	10,783,419

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	25,056,169	25,180,263
売上原価		
商品期首たな卸高	816,400	357,991
製品期首たな卸高	568,910	618,804
当期製品製造原価	³ 16,342,975	³ 16,397,216
当期商品仕入高	3,806,280	4,327,675
合計	21,534,567	21,701,686
商品期末たな卸高	357,991	476,361
製品期末たな卸高	618,804	490,106
他勘定振替高	20,535	-
売上原価合計	¹ 20,537,237	¹ 20,735,218
売上総利益	4,518,932	4,445,044
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,364,076	^{2, 3} 4,438,496
営業利益	154,855	6,548
営業外収益		
受取利息	1,391	1,518
受取配当金	17,087	18,870
補助金収入	11,704	4,870
受取手数料	10,701	9,736
受取保険金	2,943	2,814
受取賃貸料	23,003	23,484
クレーム補償金	3,109	9,936
その他	14,211	10,158
営業外収益合計	⁴ 84,154	⁴ 81,389
営業外費用		
支払利息	71,077	63,466
その他	-	6,437
営業外費用合計	71,077	69,904
経常利益	167,932	18,034
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 1,633
損害賠償金収入	6,871	121,003
子会社株式売却益	57,000	-
特別利益合計	63,871	122,637
特別損失		
固定資産売却損	297	-
固定資産除却損	⁶ 6,528	⁶ 13,726
減損損失	⁷ 9,074	⁷ 594
投資有価証券評価損	-	344
貸倒引当金繰入額	⁸ 18,500	⁸ 12,700
訴訟損失引当金繰入額	-	37,000
その他	1,790	-
特別損失合計	36,190	64,365
税引前当期純利益	195,613	76,305
法人税、住民税及び事業税	36,572	27,567
法人税等調整額	24,285	47,537
法人税等合計	12,287	75,104
当期純利益	183,325	1,201

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		13,056,421	80.0	12,974,220	78.9
労務費	1	1,538,241	9.4	1,587,815	9.7
経費	2	1,732,746	10.6	1,880,994	11.4
当期総製造費用		16,327,410	100.0	16,443,030	100.0
仕掛品期首たな卸高		150,796		127,732	
合計		16,478,206		16,570,763	
仕掛品期末たな卸高		127,732		162,500	
他勘定振替高	3	7,498		11,046	
当期製品製造原価		16,342,975		16,397,216	

(注)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)																																								
<p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87,900</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>204,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>243,603</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>372,298</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>224,182</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>7,498千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料費</td> <td>5,707,723千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>147,862</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>359,438</td> </tr> </table> <p>がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)</p>	賞与引当金繰入額	44,200千円	退職給付費用	87,900	賃借料	204,731千円	減価償却費	243,603	業務委託費	372,298	電力料	224,182	販売費及び一般管理費	7,498千円	原材料費	5,707,723千円	労務費	147,862	経費	359,438	<p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>100,358</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃借料</td> <td>177,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>255,130</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>400,197</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>266,578</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>11,046千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <table border="0"> <tr> <td>原材料費</td> <td>5,361,510千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>160,054</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>345,773</td> </tr> </table> <p>がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)</p>	賞与引当金繰入額	36,700千円	退職給付費用	100,358	賃借料	177,770千円	減価償却費	255,130	業務委託費	400,197	電力料	266,578	販売費及び一般管理費	11,046千円	原材料費	5,361,510千円	労務費	160,054	経費	345,773
賞与引当金繰入額	44,200千円																																								
退職給付費用	87,900																																								
賃借料	204,731千円																																								
減価償却費	243,603																																								
業務委託費	372,298																																								
電力料	224,182																																								
販売費及び一般管理費	7,498千円																																								
原材料費	5,707,723千円																																								
労務費	147,862																																								
経費	359,438																																								
賞与引当金繰入額	36,700千円																																								
退職給付費用	100,358																																								
賃借料	177,770千円																																								
減価償却費	255,130																																								
業務委託費	400,197																																								
電力料	266,578																																								
販売費及び一般管理費	11,046千円																																								
原材料費	5,361,510千円																																								
労務費	160,054																																								
経費	345,773																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	685,424	685,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,424	685,424
資本剰余金合計		
当期首残高	685,424	685,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	187,579	370,904
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益	183,325	1,201
当期変動額合計	183,325	29,608
当期末残高	370,904	341,296
利益剰余金合計		
当期首残高	187,579	370,904
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益	183,325	1,201
当期変動額合計	183,325	29,608
当期末残高	370,904	341,296
自己株式		
当期首残高	3,877	3,877
当期変動額		
自己株式の取得	-	97
当期変動額合計	-	97
当期末残高	3,877	3,975

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,949,626	2,132,952
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益	183,325	1,201
自己株式の取得	-	97
当期変動額合計	183,325	29,706
当期末残高	2,132,952	2,103,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	127,536	37,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,102	148,652
当期変動額合計	90,102	148,652
当期末残高	37,433	111,219
評価・換算差額等合計		
当期首残高	127,536	37,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,102	148,652
当期変動額合計	90,102	148,652
当期末残高	37,433	111,219
純資産合計		
当期首残高	1,822,090	2,095,518
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,809
当期純利益	183,325	1,201
自己株式の取得	-	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,102	148,652
当期変動額合計	273,428	118,946
当期末残高	2,095,518	2,214,464

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～47年

機械及び装置 10年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に関連して発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた16,877千円は、「ソフトウェア」6,379千円、「その他」10,498千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「クレーム補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,321千円は、「クレーム補償金」3,109千円、「その他」14,211千円として組み替えております。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,227,413千円	1,146,883千円
構築物	769	450
機械及び装置	41,567	41,121
土地	1,341,563	1,341,563
計	2,611,314	2,530,018

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	414,371千円	395,771千円
構築物	769	450
機械及び装置	41,567	41,121
土地	124,121	124,121
計	580,830	561,465

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,120,000千円	1,070,000千円
1年内返済予定の長期借入金	387,270	339,828
長期借入金	1,426,547	1,129,217
計	2,933,817	2,539,045

上記のうち工場財団分

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	620,000千円	570,000千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	46,800千円	36,155千円
未収入金	1,097	1,773
買掛金	3,317	2,341
未払金	210	232

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)前日光都賀牧場	170,000千円	154,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	15,031千円	15,877千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	1,711千円	221千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
広告宣伝費	55,506千円	55,822千円
販売手数料	566,220	613,822
運送費	357,130	387,031
支払運賃	580,253	585,550
給料手当	1,026,376	989,508
賞与引当金繰入額	53,700	38,500
退職給付費用	102,900	108,461
役員退職慰労引当金繰入額	9,378	16,811
貸倒引当金繰入額	5,333	5,481
支払手数料	213,828	245,883
減価償却費	72,776	71,330

おおよその割合

販売費	80%	80%
一般管理費	20	20

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	33,816千円	35,771千円
当期製造費用	22,133	18,320
計	55,949	54,091

4 関係会社に係る注記

営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	1,195千円	1,401千円
受取手数料	7,380	6,480
その他	4,423	4,171
計	12,998	12,052

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	千円	1,633千円
計		1,633

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	4,876千円	10,230千円
構築物	83	450
機械及び装置	1,540	2,989
工具、器具及び備品等	28	56
計	6,528	13,726

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	3,500千円
栃木県那須郡那須町	遊休資産	土地	1,976
栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権	3,598

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループの最小単位としております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,074千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	339千円
栃木県栃木市	遊休資産	土地	200
宮城県仙台市	遊休資産	電話加入権	55

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額594千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

8 貸倒引当金繰入額は、関係会社長期貸付金に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,033			240,033

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,033	251		240,284

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加251株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	その他	合計
取得価額相当額	705,652千円	28,700千円	734,352千円
減価償却累計額相当額	553,974	24,683	578,657
期末残高相当額	151,678	4,016	155,695

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	その他	合計
取得価額相当額	414,158千円	15,000千円	429,158千円
減価償却累計額相当額	372,237	13,625	385,862
期末残高相当額	41,920	1,375	43,295

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	118,756千円	45,185千円
1年超	47,645	2,460
計	166,402	47,645

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	148,309千円	122,108千円
減価償却費相当額	136,720	112,399
支払利息相当額	6,694	3,297

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、食肉加工品製造事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度142,193千円、当事業年度142,193千円)は、市場価格がなく、
時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,152千円	6,378千円
賞与引当金	37,006	28,425
繰越欠損金	426,528	396,584
退職給付引当金	211,084	200,964
役員退職慰労引当金	43,849	45,574
貸倒引当金	11,566	13,208
その他有価証券評価差額金	53,610	11,223
その他	68,567	82,810
計	858,367	785,170
評価性引当額	722,036	725,110
繰延税金資産計	136,331	60,060
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,957	69,543
繰延税金負債計	39,957	69,543
繰延税金資産の純額	96,374	9,483

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	96,374千円	48,837千円
固定負債 - 繰延税金負債		58,320

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割額	9.9	21.8
同族会社の留保金課税	7.6	3.7
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.7	17.7
受取配当金益金不算入	1.1	4.5
税率変更による影響	41.4	
評価性引当額	97.5	22.9
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	6.3	98.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	204円04銭	215円63銭
1株当たり当期純利益金額	17円85銭	0円12銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	183,325	1,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,325	1,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,095,518	2,214,464
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,095,518	2,214,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,269	10,269

(重要な後発事象)

当社の取引先である(株)肉伸は、平成25年6月14日に仙台地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理されました。再生計画の決裁、許可等はまだなされておりません。

なお、平成25年6月13日現在における同社に対する債権は、15,372千円であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	125,239	390,122
		(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	163,304
		福留ハム(株)	384,000	115,968
		原信ナルスホールディングス(株)	63,685	108,584
		(株)常陽銀行	200,000	105,400
		新生飼料(株)	166,666	49,999
		(株)ハイデイ日高	23,040	46,448
		(株)エフエム栃木	480	24,000
		(株)栃木銀行	30,000	11,040
		(株)とちぎテレビ	200	10,000
			その他15銘柄	104,055
計			1,215,447	1,094,231

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,400,410	44,095	81,457	4,363,048	3,074,865	128,078	1,288,183
構築物	453,376	2,859	4,127	452,107	376,930	10,718	75,177
機械及び装置	1,407,539	61,409	77,376	1,391,572	1,205,596	66,797	185,975
車両運搬具	9,105			9,105	9,059	81	45
工具、器具及び備品	182,243	15,593	16,295	181,541	119,306	8,912	62,234
土地	1,850,243	11,738	57,294 (539)	1,804,687			1,804,687
リース資産	525,529	131,566	3,872	653,223	236,078	101,890	417,145
建設仮勘定	10,722	73,484	71,591	12,614			12,614
有形固定資産計	8,839,170	340,747	312,016 (539)	8,867,901	5,021,837	316,479	3,846,064
無形固定資産							
電話加入権	6,559		55 (55)	6,504			6,504
ソフトウェア	10,500	41,275		51,775	11,898	7,777	39,876
その他	11,789	5,208		16,997	3,495	2,203	13,502
無形固定資産計	28,850	46,483	55 (55)	75,278	15,394	9,981	59,884

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	総務部	26,543千円
	泉川工場	8,377千円
機械及び装置	泉川工場	食肉加工機械等 20,638千円
	西方工場	食肉加工機械等 13,985千円
リース資産	泉川工場	食肉加工機械等 48,191千円
	西方工場	食肉加工機械等 50,238千円
ソフトウェア	泉川工場	生産管理システム 28,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	総務部	除却	55,013千円
	泉川工場	除却	21,219千円
機械及び装置	泉川工場	除却	30,925千円
	泉川ミートセンター	除却	17,112千円
土地		売却	41,500千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	37,315	15,497	6,560	8,278	37,973
賞与引当金	97,900	75,200	97,900		75,200
訴訟損失引当金		37,000			37,000
役員退職慰労引当金	123,869	16,811	11,940		128,740
環境対策引当金	10,555				10,555

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち4,299千円は債権回収による取崩額、3,670千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、308千円は貸倒れに伴う消費税等の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,414
預金	
当座預金	588
普通預金	1,051,566
定期預金	225,489
その他の預金	13,851
小計	1,291,496
合計	1,298,911

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)とりせん	12,067
(株)肉伸	7,858
(有)肉の柏木	2,643
(株)ホテル塩原ガーデン	1,299
(有)吉原精肉店	1,210
その他	3,407
合計	28,486

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	20,815
5月	6,351
6月	1,319
合計	28,486

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	379,456
(株)日本アクセス	227,160
(株)ヨークベニマル	176,900
(株)ヤオコー	110,236
(株)マルエツ	65,169
その他	1,751,552
合計	2,710,475

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
2,743,512	26,439,276	26,472,313	2,710,475	90.7	37.6日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	食肉	476,361
製品	ハム	87,937
	プレスハム	938
	ソーセージ	59,508
	惣菜その他加工品	47,887
	食肉	293,833
	小計	490,106
合計		966,467

(口)仕掛品

区分	金額(千円)
ハム	127,523
ソーセージ	15,697
惣菜その他加工品	19,279
合計	162,500

(ハ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	
主要材料	牛肉	22,493
	豚肉	37,257
	鶏肉	1,738
	その他	12,530
	小計	74,020
補助材料	包装材	66,876
	調味料・香辛料他	28,128
	小計	95,004
貯蔵品	重油・炭酸ガス他	10,530
	小計	10,530
合計	179,555	

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マルハニチロ畜産	505,830
ハンナン(株)	266,115
住商フーズ(株)	160,604
住金物産(株)	117,697
東京食品機械(株)	61,223
その他	1,211,268
合計	2,322,740

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	570,000
(株)商工組合中央金庫	500,000
(株)栃木銀行	450,000
(株)常陽銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	280,000
(株)群馬銀行	50,000
合計	2,450,000

未払金

相手先	金額(千円)
(株)泉川運輸	97,395
(株)イトーヨーカ堂	63,861
東京電力(株)	20,604
(株)ヨークベニマル	15,176
(有)サトウ商事	12,876
その他	357,285
合計	567,199

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	891,713
(株)栃木銀行	207,544
(株)常陽銀行	174,760
(株)商工組合中央金庫	170,032
(株)みずほ銀行	102,250
(株)日本政策金融公庫	24,996
合計	1,571,295

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,006,763
未認識数理計算上の差異	94,241
年金資産	353,442
合計	559,078

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 2 . 重要な訴訟事件等」に掲載しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takizawaham.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈する。 1 優待の内容 5,000円相当の当社製品 2 贈呈基準 1,000株以上を所有する株主 3 製品送付予定時期 7月初旬

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確 認書	第1 四半期 (第63期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
	第2 四半期 (第63期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
	第3 四半期 (第63期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権の行使結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成24年7月9日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第4号(主要株主の異動)の規 定に基づく臨時報告書		平成24年9月25日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号及び第19号(特別利益の 発生)の規定に基づく臨時報告書		平成25年2月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先が、平成25年6月14日に仙台地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先が、平成25年6月14日に仙台地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行い、受理された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。